

2017年2月7日

マーケットレポート 2017年1月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

厚生労働省が1月31日に発表した2016年平均の有効求人倍率は1.36倍で、前年比0.16ポイント上昇し、25年ぶりの高水準となりました。上昇は7年連続で、雇用指標は改善が続いており、賃金増などの待遇改善が期待されます。堅調な雇用を背景とする個人消費の緩やかな拡大を起点に、景気の回復基調が続くことが期待されます。

◆株式市場

日経平均株価は小幅に下落しました。大発会で上昇となったものの、1月11日(米現地時間)、大統領就任前のトランプ氏の記者会見で経済対策についての言及がなかったことから、政策への期待が薄れ、為替相場が円高に動いたこともあり、下落基調が続きました。月の後半は、米企業の決算が好調であったことを受け、米国株式市場が上昇すると、日経平均株価も続伸しましたが、月末にトランプ政権が一部移民の入国制限を行うと市場は警戒ムードが広がり、日経平均は下落に転じ、前月比小幅安で引けました。

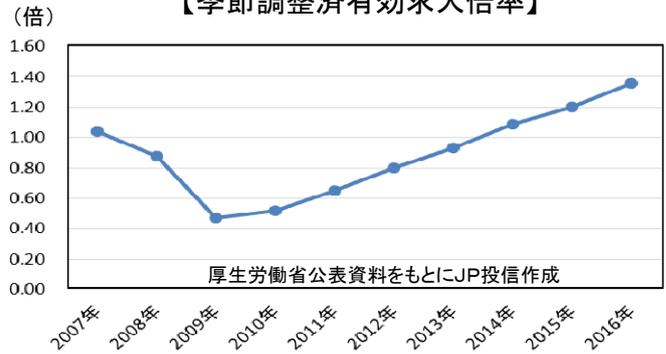
◆債券市場

10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。株価の下落基調が続いたことから、安全資産とされる債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しましたが、月末にかけて米国長期金利が上昇したことから、日本の10年国債利回りも米国金利につられて上昇し、前月末比で上昇(価格は下落)しました。

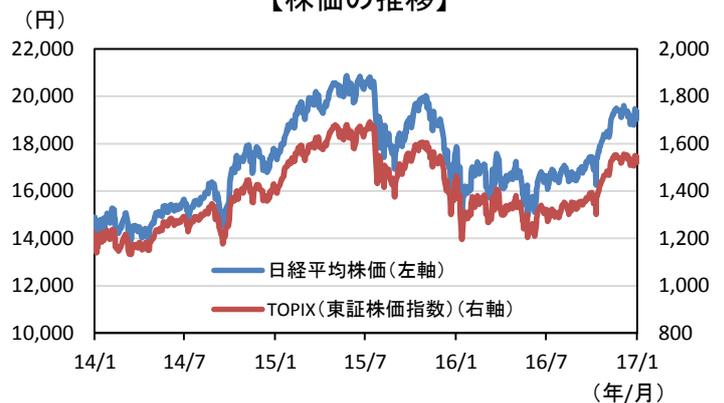
◆今後の見通し

日本企業の業績は輸出企業を中心に円安の恩恵を受け、日本株式市場は今後も底堅い動きになると考えられます。一方でトランプ大統領就任後、新政権が示す保護主義的な政権運営やトランプ氏の発言を受け、世界で不透明感が出てきています。2月10日に予定されている日米首脳会談で為替相場への言及があると、為替相場の変動が大きくなる可能性もあります。日本債券市場は、引き続き米国の金利上昇に影響を受けやすい状況と考えられますが、日銀は金利上昇を抑える目的であらかじめ決めた金利で国債を無制限購入する「指し値オペ(公開市場操作)」等のイールドカーブ・コントロールにより、過度の金利上昇を抑制する意向です。2月3日には長期金利は一時、0.150%と約1年ぶりの高水準まで上昇していましたが、指し値オペの実施により、一時0.090%まで低下しています。そのため今後も長期金利は一定のレンジでの推移となると考えられます。

【季節調整済有効求人倍率】



【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	19,041.34	19,114.37	▲0.38%
	TOPIX	1,521.67	1,518.61	0.20%
債券	10年国債利回り	0.085	0.037	0.048

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス  
1月20日(現地時間)、トランプ氏は第45代米国大統領に就任し、トランプ政権が本格的に始動しました。トランプ氏が掲げた「雇用と成長の回復」などへの政策期待や、米企業決算発表を受けた業績改善期待の高まりなどを背景に、NYダウが史上初めて20,000ドルを突破するなど、株式市場では歓迎ムードとなりました。一方で、保護主義的な大統領令への懸念も高まっており、通商政策や反移民政策といったトランプ政権が掲げる政策が、市場においてはリスク材料となりつつあります。とは言え、足元の米国景気は力強い動きを見せており、企業業績も回復基調を強めています。

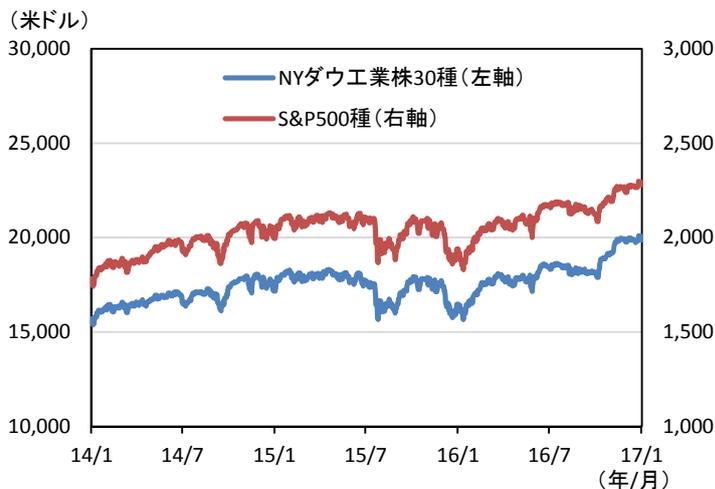
◆株式市場  
株式市場は上昇しました。トランプ政権への政策期待や、米企業決算発表を受けた業績改善期待の高まりなどを背景に、NYダウが一時20,000ドルを超えましたが、月末には移民規制をはじめとした保護主義が警戒され、株価が下落したことから上げ幅を縮めました。

◆債券市場  
米10年国債利回りは小幅に低下(価格は上昇)しました。米国の10年国債利回りは一時2.5%台に上昇しましたが、月末にかけてトランプ政権の保護主義が警戒され、株価が下落したことから、債券が買われ前月末比で小幅に低下しました。

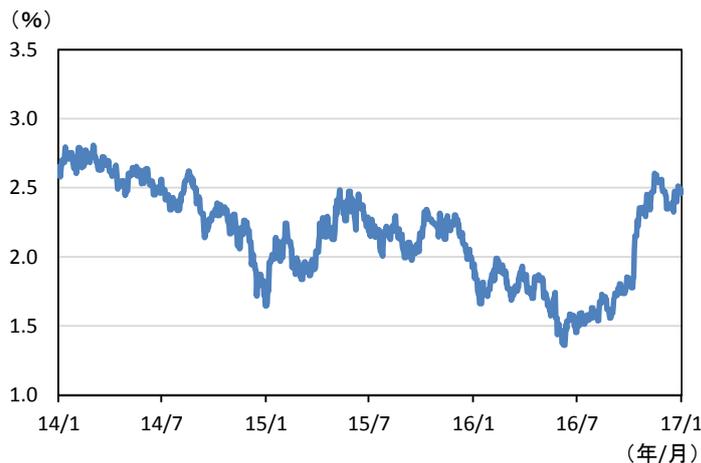
◆為替  
米ドル/円は、円高・米ドル安となりました。米国の長期金利の上昇が一服したことやトランプ大統領の為替政策への不透明感から、円買いが優勢となりました。

◆今後の見通し  
引き続き、トランプ大統領の発言や動向が金融市場の材料になると見られます。株式市場ではトランプ政権の保護主義を慎重に見極める展開に移行することが予想されますが、企業業績が堅調に推移すると見られることから株価の下振れは限られそうです。28日には、米議会上下両院合同本会議においてトランプ大統領の演説が予定されており、経済や通商、外交、軍事など幅広い分野の政策が述べられる見通しとなっています。演説ではインフラ投資や減税といった景気対策の実効性についてどう訴えるかが注目されます。金融政策面では、2月のFOMCでは3月の利上げを窺わせる内容はありませんでした。また、2月3日発表の1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が高水準となる一方で、失業率は小幅上昇、賃金の伸びは減速しています。今後の利上げのペースは緩やかなもの(年2~3回)と予想されますが、3月初旬に発表される2月雇用統計で賃金の大幅な伸びが確認できれば、早期(3月)利上げの可能性が出てくると見えています。

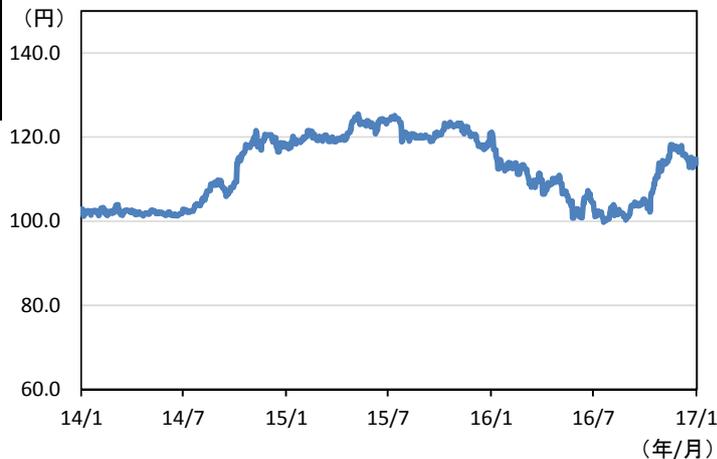
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	19,864.09	19,762.60	0.51%
	S&P500	2,278.87	2,238.83	1.79%
債券	10年国債利回り	2.462	2.475	▲0.014
為替	米ドル/円	113.81	116.49	▲2.30%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

英国のメイ首相は1月17日(現地時間)にEUからの離脱に関する基本方針を示しました。英最高裁がEU離脱通知には議会の承認を必要とする旨の判決を言い渡したことを受け、政府は法案を議会に提出、1月31日より審理に入りました。政府は上下院で承認を得たのちに、3月末までにEUに対して離脱を通知する予定です。イタリアの憲法裁判所は、違憲かどうか問われていた下院の選挙制度に関して、一部修正を要するものの、概ね容認できるとの判断を下しました。その結果、選挙制度の改正と総選挙が今年前半にも実施されとの見方が強まりました。なお、早期の解散総選挙はイタリア大手銀行の不良債権処理問題にも影響を与える可能性があります。

◆株式市場

DAX指数(独)は上昇、FTSE 100(英)は下落しました。ドイツ株式市場は月間を通じて堅調に推移しました。英国株式市場は月前半、ポンド安を背景に14日連続で上昇しました。しかし、1月17日のメイ首相のEU離脱に関する演説後、ポンドが買い戻されたことから、月後半は下落に転じました。

◆債券市場

ドイツ10年国債および英国10年国債は利回りが上昇(価格は低下)しました。ユーロ圏の域内総生産(GDP)、消費者物価指数が上昇したこと、失業率が改善していることから景気に底堅さが見られ、債券が売られる動きとなりました。

◆為替

ユーロ/円およびポンド/円は円高ユーロ安、円高ポンド安となりました。ポンドは月前半EUからの強行離脱が懸念されたことから売られたものの、EU離脱交渉の最終合意には議会承認を要する安心感から買いが優勢となり、月間では小幅の下落となりました。ユーロもポンド同様に月前半は下落、月後半に上昇したものの月間では下落しました。

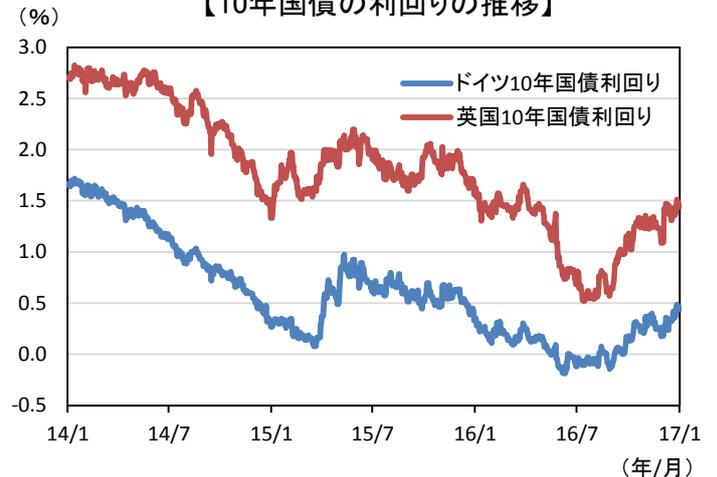
◆今後の見通し

英国政府は3月上旬にはEU離脱通知を認める法案を通し、EUに離脱通知を行う予定です。足元、ポンド安を背景に株式市場は堅調に推移しておりますが、EUの離脱交渉が開始されると英国経済の先行きについて不透明感が高まる可能性があります。3月以降、フランス、ドイツ等で国政選挙が予定されており、また、イタリアも今年前半に総選挙の可能性があります。選挙結果によってはEUの結束力に影響を与える懸念があり、株式市場および為替相場にも影響を及ぼすものと思われます。

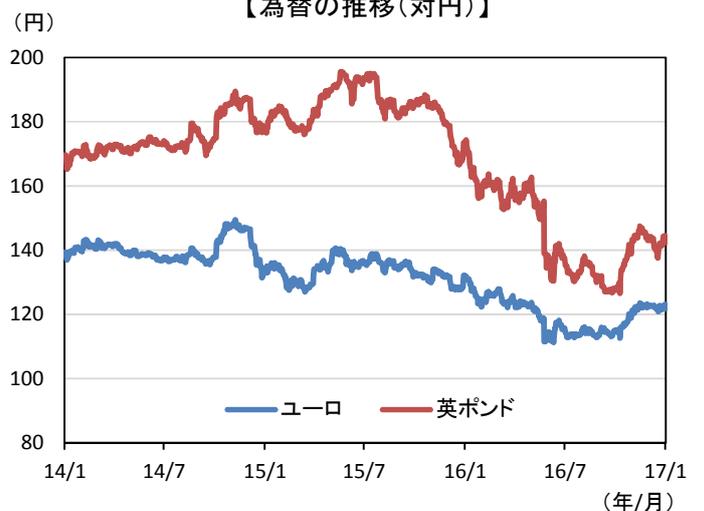
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,535.31	11,481.06	0.47%
	英国 FTSE100	7,099.15	7,142.83	▲0.61%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.439	0.208	0.231
	英国10年国債利回り	1.443	1.088	0.355
為替	ユーロ/円	121.75	122.70	▲0.77%
	英ポンド/円	142.43	143.00	▲0.40%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。